

地域経済動向報告書

平成 28 年 11 月

みやぎ北上商工会

■目次

〔1〕外部機関による調査の情報収集

◇全国 P2～P5

- 1. 月例経済報告 内閣府
- 2. 商業動態統計 経済産業省
- 3. 全国中小企業動向調査 日本政策金融公庫

◇東北地区 P6～P8

- 東北地区の経済情勢 財務省東北財務局
- 1. 総論
- 2. 各論

◇宮城県 P8～P12

- 宮城県内の経済情勢 財務省東北財務局
- 1. 総論
- 2. 各論
- 3. 最近の県内経済に関する地域の声
- 4. 資料編
- 5. 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 宮城県商工会連合会

◇登米市レベル P13～P17

- 1. 人口・世帯の推移について
- 2. 平成27年登米市観光客入込数調査 宮城県観光統計資料
七十七銀行調査月報

〔2〕分析及び総括 P18

〔1〕外部機関による調査の情報収集

◇全国

1. 月例経済報告（内閣府）

	平成28年5月	前年比	平成28年6月	前年比	平成28年7月	前年比
総括	景気は、このところ弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続いている。		景気は、このところ弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続いている		景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている	
個人消費	消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている		消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている		消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている	
設備投資	持ち直しの動きがみられる		持ち直しの動きがみられる		持ち直しの動きがみられる	
住宅建設	このところ持ち直しの動きがみられる	→	このところ持ち直しの動きがみられる		持ち直しの動きがみられる	→
公共投資	緩やかに減少している		緩やかに減少している		緩やかに減少している	
輸出	おおむね横ばいとなっている		おおむね横ばいとなっている		おおむね横ばいとなっている	
生産	横ばいとなっている		横ばいとなっている		横ばいとなっている	
企業収益	改善傾向にあるが、そのテンポは緩やかになっている	↘	高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる	↘	高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる	
企業業況判断	慎重さがみられる		慎重さがみられる		慎重さが増している	↘
倒産件数	おおむね横ばいとなっている		おおむね横ばいとなっている		おおむね横ばいとなっている	
雇用情勢	改善している		改善している		改善している	
消費者物価	緩やかに上昇している		このところ上昇テンポが鈍化している	↘	このところ上昇テンポが鈍化している	

	平成28年8月	前年比	平成28年9月	前年比	平成28年10月	前年比
総括	景気は、このところ弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続いている。		景気は、このところ弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続いている		景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている	
個人消費	消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている		総じてみれば底堅い動きとなっている	→	総じてみれば底堅い動きとなっている	
設備投資	持ち直しの動きがみられる		持ち直しの動きに足踏みがみられる	↘	持ち直しの動きに足踏みがみられる	
住宅建設	このところ持ち直しの動きがみられる		持ち直している	→	このところ横ばいとなっている	↘
公共投資	このところ底堅い動きとなっている	→	このところ底堅い動きとなっている		底堅い動きとなっている	→
輸出	おおむね横ばいとなっている		おおむね横ばいとなっている		おおむね横ばいとなっている	
生産	横ばいとなっている		横ばいとなっている		持ち直しの動きがみられる	→
企業収益	高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる		高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる		高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる	
企業業況判断	慎重さがみられる		慎重さがみられる		一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている	→
倒産件数	おおむね横ばいとなっている		おおむね横ばいとなっている		おおむね横ばいとなっている	
雇用情勢	改善している		改善している		改善している	
消費者物価	横ばいとなっている	↘	横ばいとなっている		横ばいとなっている	

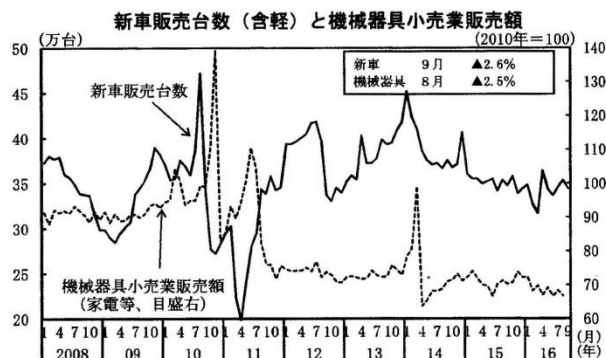
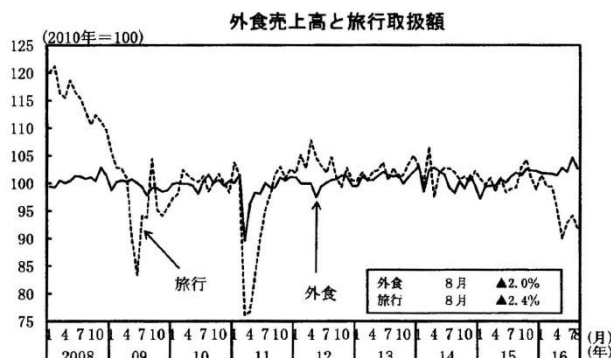
■消費の需要動向

個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。実質総雇用者所得は緩やかに増加している。また、消費者マインドは持ち直しの動きがみられる。

個別の指標について、最近の動きをみると、「家計調査」（8月）では、実質消費支出は前月比3.7%減となり、実質消費支出（除く住居等）は同2.3%減となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」（8月）では、小売業販売額は前月比1.2%減となった。新車販売台数は持ち直しの動きがみられる。家電販売及び旅

行は弱い動きとなっている。外食はおおむね横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境が改善するなかで、持ち直しに向かうことが期待される。



【出所】内閣府「月例経済報告」

(備考) 上図：新車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。ナンバーベース。機械器具小売業販売額は、経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。

下図：外食売上高は、フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。旅行取扱額は鉄道旅客協「販売概況」により作成。内閣府による。季節調整値。

2. 商業動態統計（経済産業省）より

1) 卸売業販売額の動向

卸売業を業種別にみると、衣服・身の回り品卸売業が前年同月比▲24.3%の減少、繊維品卸売業が同▲11.0%の減少、鉱物・金属材料卸売業が同▲9.4%の減少、その他の卸売業が同▲9.1%の減少、農畜産物・水産物卸売業が同▲7.9%の減少、家具・建具・じゅう器卸売業が同▲7.1%の減少、各種商品卸売業が同▲5.6%の減少、医薬品・化粧品卸売業が同▲5.3%の減少、機械器具卸売業が同▲5.2%の減少、化学製品卸売業が同▲4.6%の減少、食料・飲料卸売業が同▲1.3%の減少、建築材料卸売業が同▲1.3%の減少となった。

□主要卸売業の前年同月比増減率

卸売業	各種商品	農畜産物・水産物	食料・飲料水	鉱物・金属材料	機械器具	医薬品・化粧品
▲6.0	▲5.6	▲7.9	▲1.3	▲9.4	▲5.2	▲5.3

2) 小売業販売額の動向

小売業を業種別にみると、織物・衣服・身の回り品小売業が前年同月比▲8.0%の減少、燃料小売業が同▲6.1%の減少、各種商品小売業（百貨店など）が同▲5.3%の減少、その他小売業が同▲3.5%の減少、無店舗小売業が同▲0.4%の減少、飲食料品小売業が同▲0.3%の減少となった。

一方、自動車小売業が同2.3%の増加、医薬品・化粧品小売業が同0.5%の増加、機械器具小売業が同0.1%の増加となった。

□主要小売業の前年同月比増減率

小売業	各種商品	織物・衣服・身の回り品	飲食料品	自動車	機械器具	燃料	医薬品・化粧品	その他	無店舗
▲1.9	▲5.3	▲8.0	▲0.3	2.3	0.1	▲6.1	0.5	▲3.5	▲0.4

【出所】経済産業省 商業動態統計（平成28年9月分）

3. 全国中小企業動向調査（日本政策金融公庫）より

■小企業編（四半期調査）（2016年6～9月実績、10月～12月見通し）

1) 概況

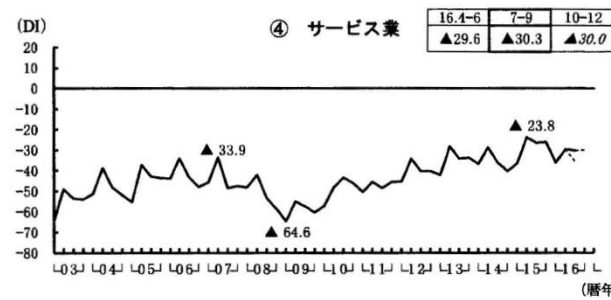
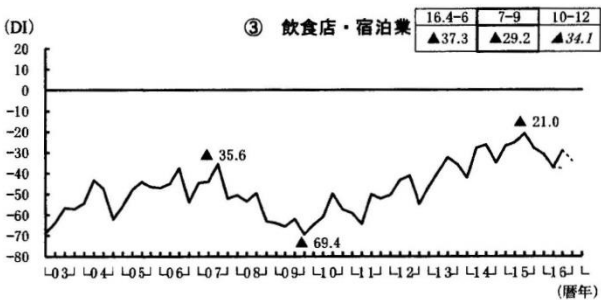
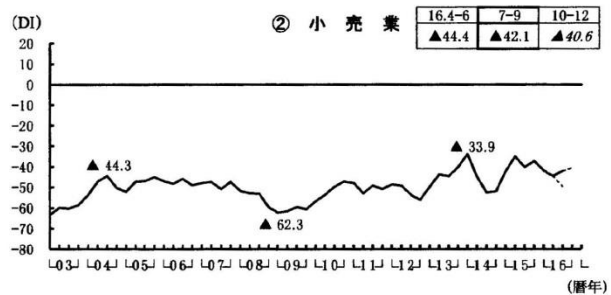
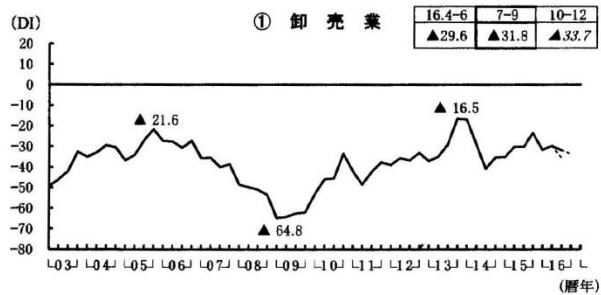
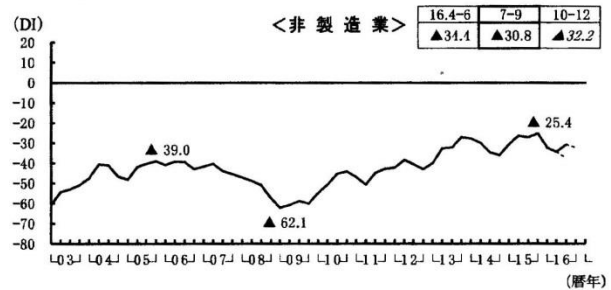
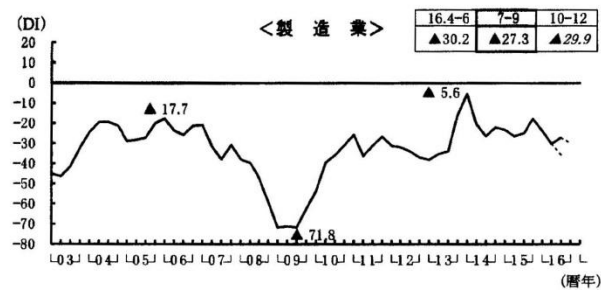
小企業の景況は、先行き不透明感はあるものの、持ち直しの動きがみられる

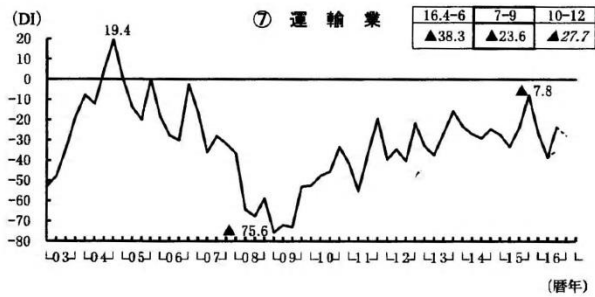
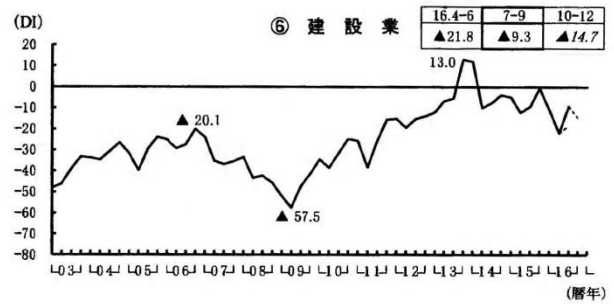
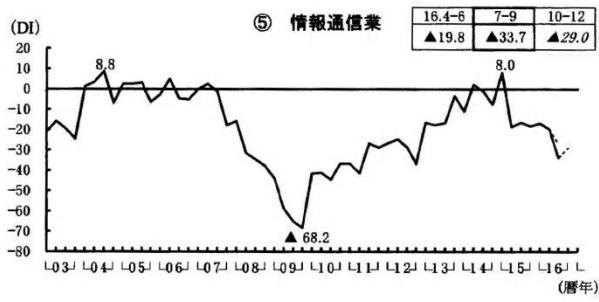
2) 業況判断

○ 業況判断DIを業種別にみると、製造業（▲27.3）、非製造業（▲30.8）ともに、マイナス幅が縮小した。非製造業を構成する大分類業種のうち、卸売業、サービス業、情報通信業を除く全ての業種でマイナス幅が縮小した。

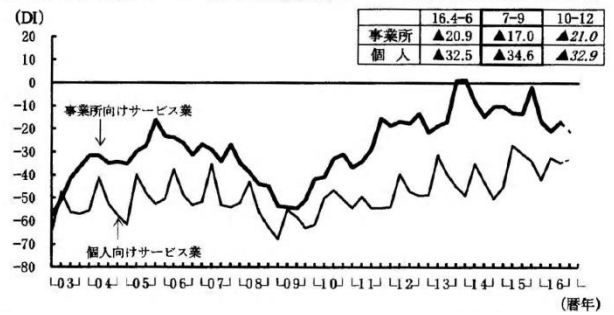
○ 来期は、製造業、非製造業ともに、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。

■図—業種別業況判断DIの推移





(参考) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移



(注) DIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。

◇東北地区


東北地区の経済情勢（財務省東北財務局）

1. 総論

管内経済は、回復しつつある。









先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果や復興需要を背景に、景気が回復していくことが期待される。
 なお、海外景気の下振れリスクなどに留意する必要がある。

【総括判断】

前回（28年7月判断）	今回（28年10月判断）	前回比較	総括判断の要点
回復しつつある	回復しつつある		個人消費は一部に弱さがみられるものの回復しつつある。生産は緩やかに持ち直しつつあり、雇用情勢は復興需要などを背景に改善している。

（注）28年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

【各項目の判断】

項目	前回（28年7月判断）	今回（28年10月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
設備投資	28年度は増加見通し	28年度は増加見通し	
公共事業	高水準となっている	高水準となっている	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	
企業収益	28年度は増益見通し	28年度は増益見通し	
企業の景況感	「下降」超幅が縮小	「下降」超幅が縮小	
雇用情勢	改善している	改善している	

2. 各論

個人消費 [一部に弱さがみられるものの、回復しつつある]

百貨店・スーパー販売額は、前年並みとなっている。衣料品は婦人服を中心に低調となっているものの、化粧品が好調となっているほか、主力の飲食料品は総菜等が堅調となっている。

コンビニエンスストア販売額は、米飯類等が好調であるほか、新規出店効果もあって、前年を上回っている。

ホームセンター販売は、レジャー用品等が好調となっているものの、園芸用品等が低調となっている。

家電販売は、テレビ等が好調となっているものの、パソコン等が低調となっている。

乗用車販売（新車登録・届出台数）は、新型車効果により普通車で前年を上回っているものの、軽自動車や小型車で前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。

旅行は、海外は弱い動きとなっているものの、国内は家族旅行を中心に順調となっている。

このように、個人消費は、一部に弱さがみられるものの、回復しつつある。

住宅建設〔前年を下回っている〕

新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を上回っているものの、災害公営住宅の着工減少などにより貸家が前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。

設備投資〔28年度は増加見通し〕

法人企業景気予測調査（28年7－9月期）でみると、28年度は、製造業は輸送用機械で、新型車対応の設備の新設・更新等により増加見通しとなっており、非製造業は小売での新規出店や金融・保険でのシステム開発等により増加見通しとなっていることから、全産業では13.1%の増加見通しとなっている。

公共事業（前払金保証請負金額（累計））〔高水準となっている〕

震災関連の工事等を主体に、前年度を上回る高水準となっている。

生産活動〔緩やかに持ち直しつつある〕

電子部品・デバイスは、スマートフォン向けの受注に回復の動きがみられるほか、自動車向けが引き続き堅調に推移していることから、緩やかに持ち直している。はん用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置等が海外企業からの受注が増加していることから、増加している。輸送機械は、自動車関連で、挽回生産の動きが続いているものの、小型車の国内需要の減少から、このところ減少している。情報通信機械は、携帯電話の生産移管の影響もあり、引き続き弱含んでいる。食料品・たばこは、水産食料品が原材料不足の影響で低調となっていることから、減少している。

このように、生産は、緩やかに持ち直しつつある。

企業収益〔28年度は増益見通し〕

法人企業景気予測調査（28年7－9月期調査）でみると、28年度は、非製造業は5.3%の減益見通しとなっているものの、製造業は32.3%の増益見通しとなっていることから、全産業では5.2%の増益見通しとなっている。規模別にみると、大企業、中堅企業は増益見通し、中小企業は減益見通しとなっている。

企業の景況感〔「下降」超幅が縮小〕

法人企業景気予測調査（28年7－9月期調査）の景況判断BSIをみると、現状（7～9月期）は▲5.4%ポイントとなっており、「下降」超幅が縮小している。

先行きは28年10～12月期に「上昇」超に転じ、29年1～3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

雇用情勢〔改善している〕

有効求人倍率は、おおむね横ばいとなっている。新規求人数は、前年を下回っているものの、建設業や医療・福祉を中心に高水準となっている。新規求職者数は、前年を下回っている。

このように、雇用情勢は、改善している。

（その他項目）

消費者物価

28年8月の生鮮食品を除く総合は前年を0.7%下回っている。なお、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は前年を0.2%上回っている。

金融：貸出金残高は、前年を上回っている。

企業倒産：件数、負債総額とも前年を上回っている。—

◇宮城県

宮城県内の経済情勢（財務省東北財務局）


1. 総論

県内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果や復興需要を背景に、景気が回復していくことが期待される。

なお、海外景気の下振れリスクなどに留意する必要がある。

【総括判断】

前回（28年7月判断）	今回（28年10月判断）	前回比較	総括判断の要点
一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している		個人消費は一部に弱さがみられるものの、回復しつつある。生産は持ち直しており、雇用情勢は復興需要などを背景に改善している。









（注）28年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

*【七十七銀行総括判断】

震災復興需要がピークアウトしており、一部に弱い動きがみられるものの、経済活動は総じて高水準で推移しており、基調としては緩やかに回復している（下方修正）

（注）七十七銀行28年10月調査月報

【各項目の判断】

項目	前回（28年7月判断）	今回（28年10月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
設備投資	28年度は増加見通し	28年度は増加見通し	
公共事業	高水準となっている	高水準となっている	
生産活動	持ち直している	持ち直している	
企業収益	28年度は減益見通し	28年度は増益見通し	
企業の景況感	「下降」超幅が拡大	「下降」超幅が縮小	
雇用情勢	改善している	改善している	

2. 各論

個人消費〔一部に弱さがみられるものの、回復しつつある〕

百貨店・スーパー販売額は、前年並みとなっている。衣料品は婦人服を中心に低調となっているものの、化粧品が好調となっているほか、主力の飲食料品は総菜等が堅調となっている。

コンビニエンスストア販売は、米飯類等が好調となっている。

ホームセンター販売は、園芸用品等が低調となっているものの、エクステリア等が好調となっている。

家電販売は、テレビ等が好調となっているものの、エアコン等が低調となっている。

乗用車販売（新車登録・届出台数）は、新型車効果により普通車で前年を上回っているものの、軽自動車や小型車で前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。

旅行は、海外は弱い動きとなっているものの、国内は家族旅行を中心に順調となっている。

このように、個人消費は、一部に弱さがみられるものの、回復しつつある。

住宅建設〔前年を下回っている〕

新設住宅着工戸数をみると、災害公営住宅の着工減少により貸家で前年を下回っていることなどから、全体としては前年を下回っている。

設備投資〔28年度は増加見通し〕

法人企業景気予測調査（28年7－9月期調査）でみると、28年度は、製造業、非製造業とも増加見通しとなっており、全産業では21.6%の増加見通しとなっている。

公共事業（前払金保証請負金額（累計））〔高水準となっている〕

前年度を下回っているものの、震災関連の工事等を主体に高水準となっている。

生産活動〔持ち直している〕

電子部品・デバイスは、スマートフォン向けを中心に高水準で推移している。生産用・業務用機械は、半導体製造装置等が海外企業からの受注が増加していることから、増加している。輸送機械は、自動車関連で挽回生産の動きもあり、おおむね横ばいとなっている。食料品は、水産食料品が引き続き低調に推移しているものの、地域限定商品などで動きがみられたことから、おおむね横ばいで推移している。

このように、生産は、持ち直している。

企業収益〔28年度は増益見通し〕

法人企業景気予測調査（28年7－9月期調査）でみると、28年度は、非製造業は8.4%の減益見通しとなっているものの、製造業は51.8%の増益見通しとなっていることから、全産業では1.3%の増益見通しとなっている。

企業の景況感〔「下降」超幅が縮小〕

法人企業景気予測調査（28年7－9月期調査）の景況判断BSIをみると、現状（7～9月期）は▲7.4%ポイントとなっており、「下降」超幅が縮小している。

先行きは、28年10～12月期に「上昇」超に転じ、29年1～3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

雇用情勢〔改善している〕

有効求人倍率は、上昇している。新規求人数は、前年を下回っているものの、建設業や医療・福祉を中心に高水準となっている。新規求職者数は、前年を下回っている。

このように、雇用情勢は、改善している。

(その他項目)

消費者物価(仙台市)

28年8月の生鮮食品を除く総合は前年を0.7%下回っている。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は前年を0.1%下回っている。

金融：貸出金残高は、前年を上回っている。

企業倒産：件数は前年を上回っており、負債総額は前年を下回っている。

3. 最近の県内経済に関する地域の声

1) 個人消費、住宅建設

- 衣料品は残暑や大雨の影響により秋物の立ち上がりが悪かった。最近気温が下がり始めたので、動き出しに期待している。(百貨店)
- 購買意欲は悪いとは思わないが、価格やポイント等に敏感に反応する傾向がみられる。(スーパー)
- 購入点数の増加などにより、客単価も上がっている。(コンビニエンスストア)
- テレビやレコーダーはオリンピックがあったため、好調に推移した。(家電量販店)
- 軽自動車に対する購買意欲が低調であり、販売台数は前年を下回っている。(自動車販売店)
- 災害公営住宅の着工数は、整備計画が進展していることから減少している。(公的機関)

2) 生産活動

- 自動車部品は堅調に推移、スマートフォン部品は新製品向けで増えているが、思ったほどには増えていない。(電子部品・デバイス)
- 半導体製造装置は海外向けを中心に設備投資需要が旺盛であり、今までにない規模感で受注が増加している。(生産用機械)
- 海外向けの鉄鋼製品については、これまでは為替予約の影響によりあまり受けていなかったが、下期以降、販売価格、数量等への影響が出てくるのではないかと懸念している。(鉄鋼)

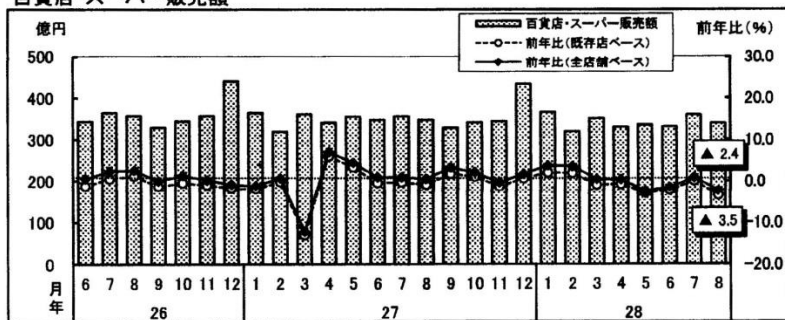
3) 雇用情勢

- 新規求人数は、建設業で減少傾向にあるものの引き続き高水準で推移しているほか、医療・福祉分野では事業拡大や新規施設整備に伴い、高水準となっている。(公的機関)

4. 資料編

1) 個人消費・・・一部に弱さがみられるものの、回復しつつある

百貨店・スーパー販売額



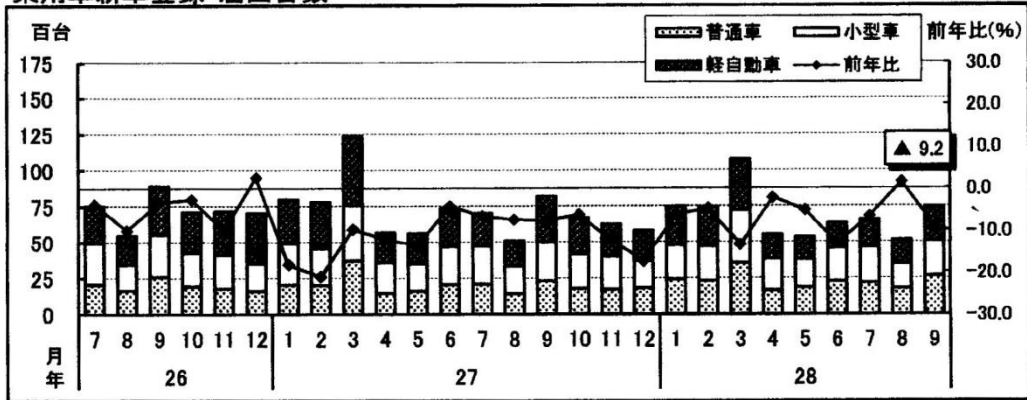
品目別販売額

区分	衣料品 (前年比%)	身の回り品 (前年比%)	飲食品 (前年比%)	家庭用品 (前年比%)
28. 4	▲ 3.0	▲ 0.3	1.1	▲ 9.5
5	▲ 4.2	▲ 6.1	▲ 1.4	▲ 3.8
6	▲ 5.2	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 4.9
7	▲ 2.8	1.2	2.0	▲ 7.5
8	▲ 8.7	▲ 6.1	▲ 1.2	▲ 11.4

「経済産業省東北経済局」

(注) 家具用品は、家具、家庭用電気機械器具を含む

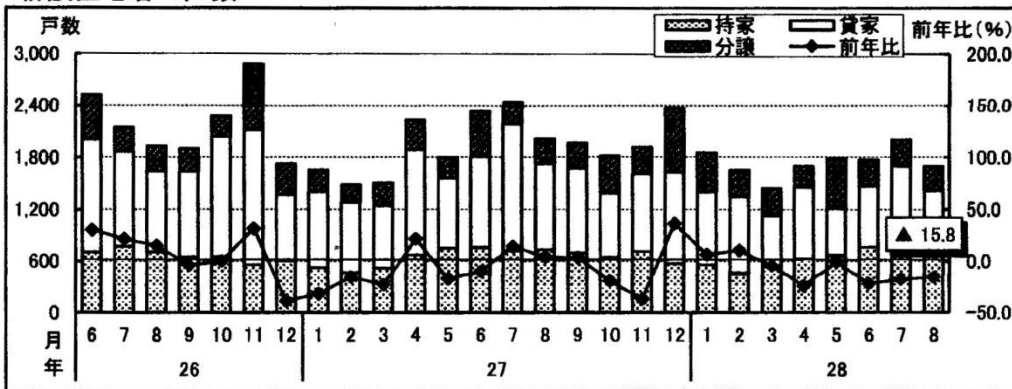
乗用車新車登録・届出台数



(注) 普通車及び小型車の28年9月分は、東北運輸局の速報値 (日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)

2) 住宅建設・・・前年を下回っている

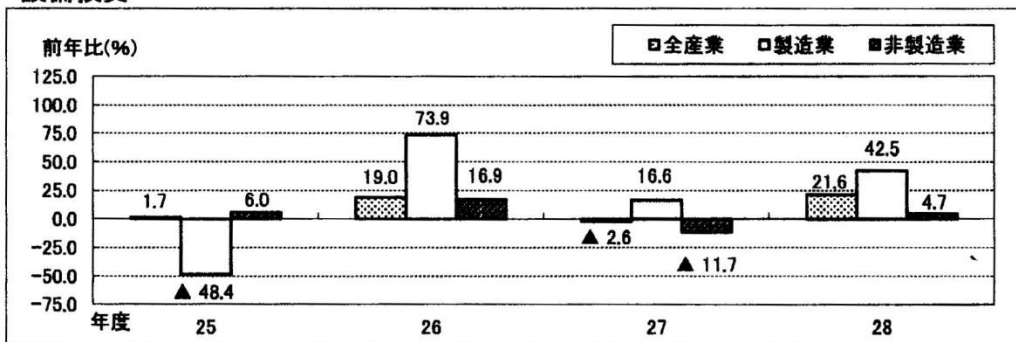
新設住宅着工戸数



「国土交通省」

3) 設備投資・・・28年度は増加見通し

設備投資

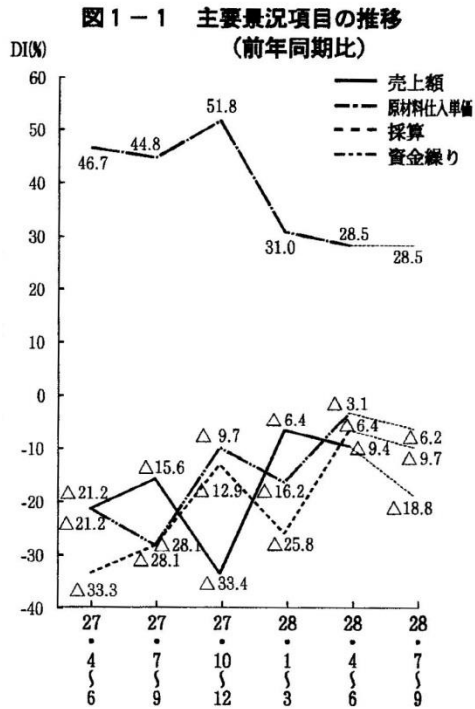


(注) 25-27年度は当該年度の1-3月期調査結果で、28年度は見通し
東北財務局「法人企業景気予測調査 (28年7-9期調査)」

5. 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書（宮城県商工会連合会 28年4-6月報告、7-9月予想）より

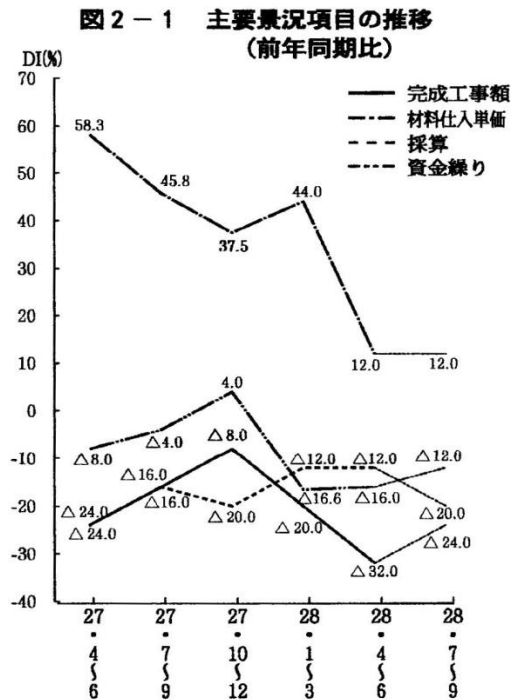
・ 製造業

売上額DIは若干悪化、採算、資金繰りは改善



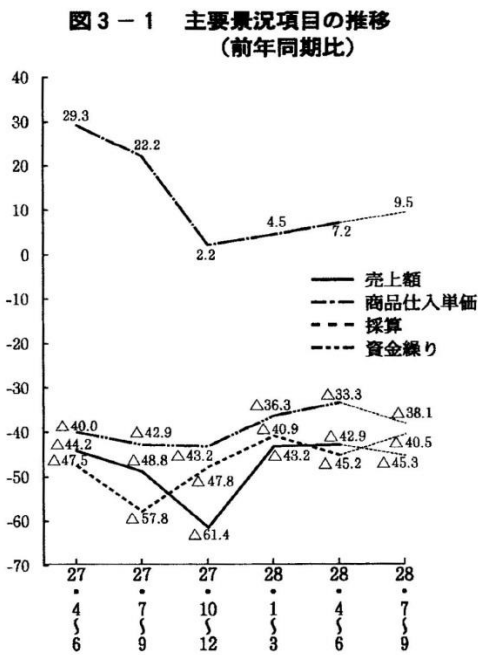
・ 建設業

完成工事額DIは△12.0ポイント悪化、採算は横ばい



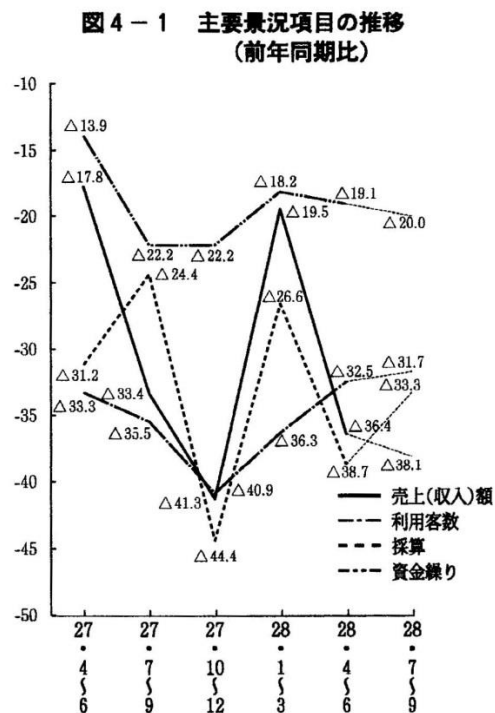
・ 小売業

売上額DIは前期比若干の改善、仕入れ単価は上昇



・ サービス業

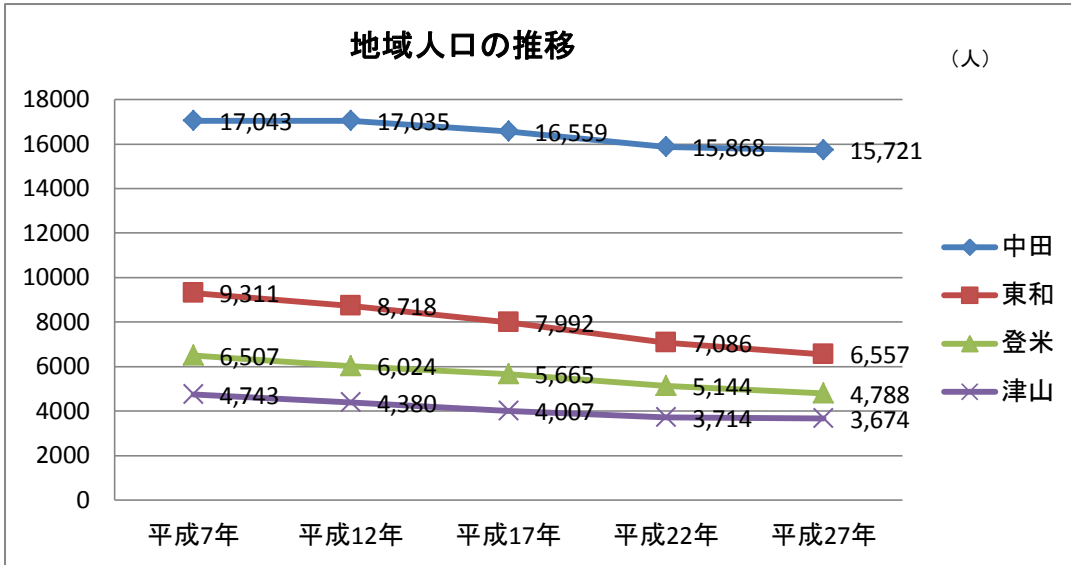
売上額、採算、資金繰りDIとも前期より悪化



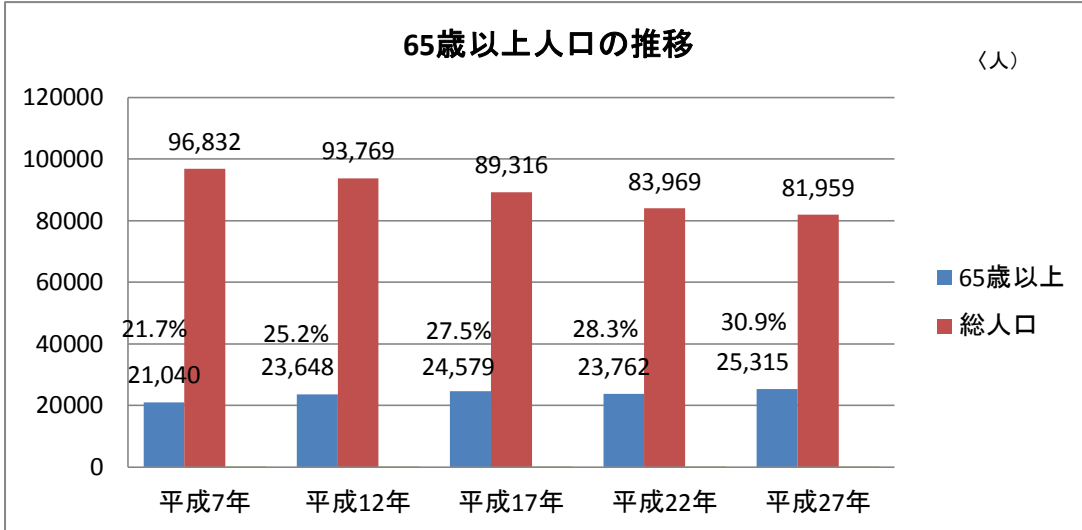
◇登米市レベル

1. 人口・世帯数の推移について

1) 地区別人口の推移 (各年10月1日現在)



2) 登米市65歳以上の人口推移

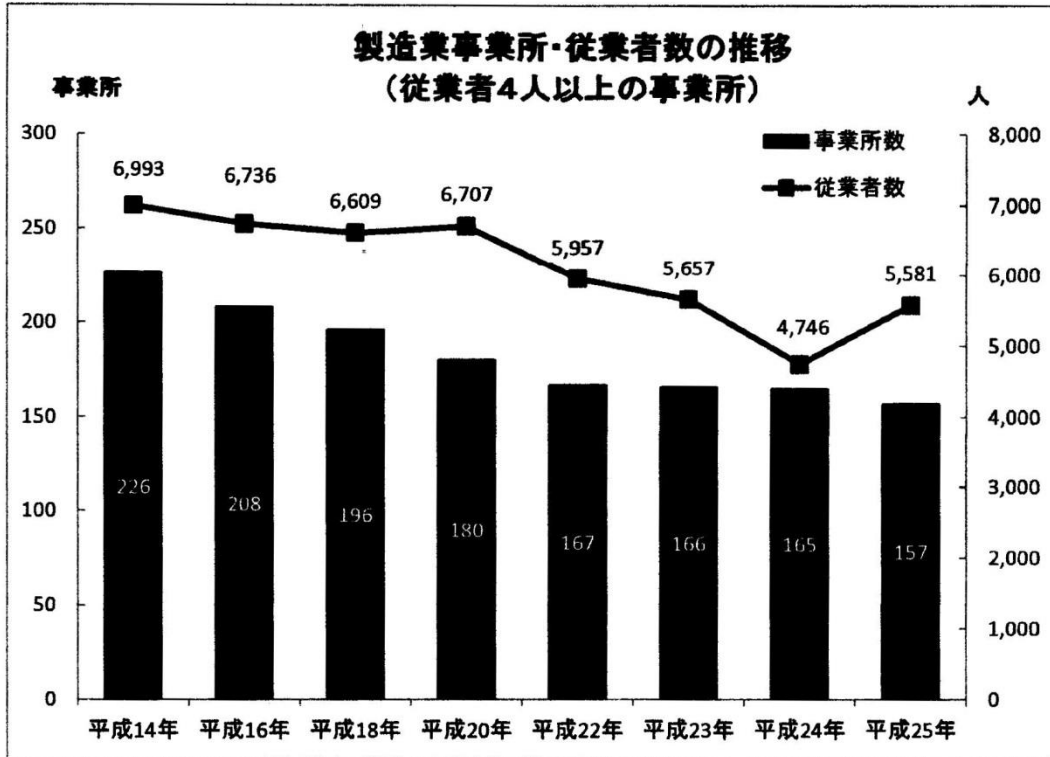


3) 登米市世帯数の推移

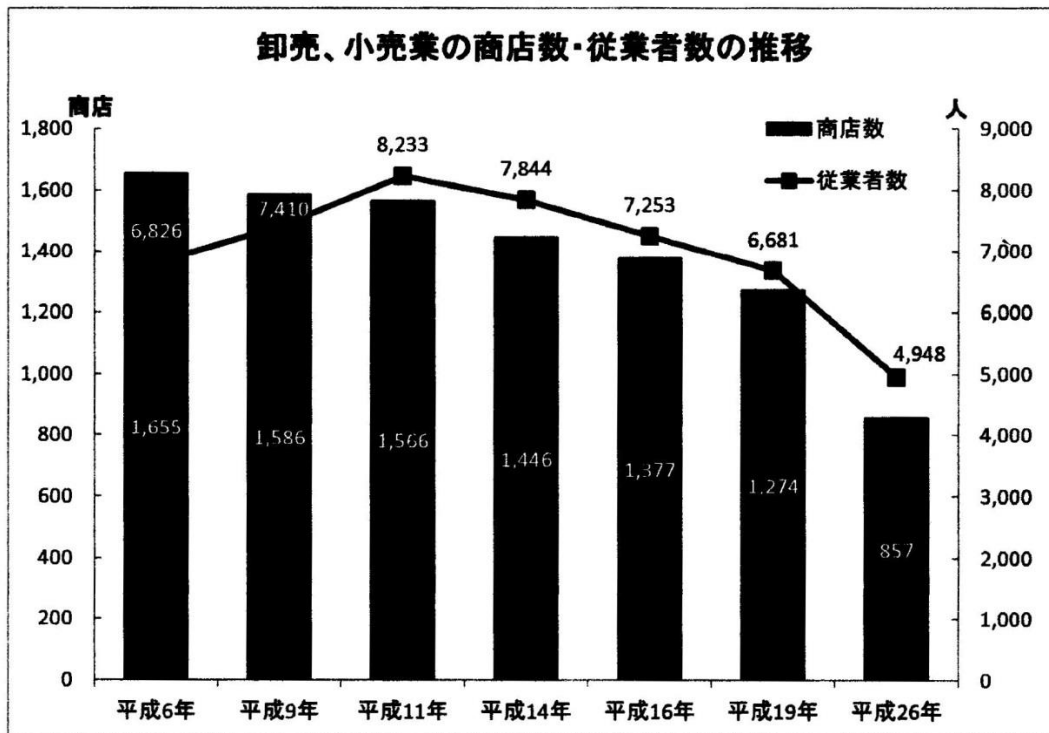
	平成17年	平成22年	平成27年
世帯数	25,048世帯	25,002世帯	27,149世帯 (外国人102世帯)

毎年、人口減少が進む中、65歳以上の人口が増加するとともに総人口比率が現状30%を超えた。一方で、高齢者を含む単身世帯が増加しているため、世帯数のみ増加している。

4) 登米市従業者数の推移



経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサス-活動調査」 出所：登米市統計書 27年度版



経済産業省「商業統計調査」 出所：登米市統計書 27年度版

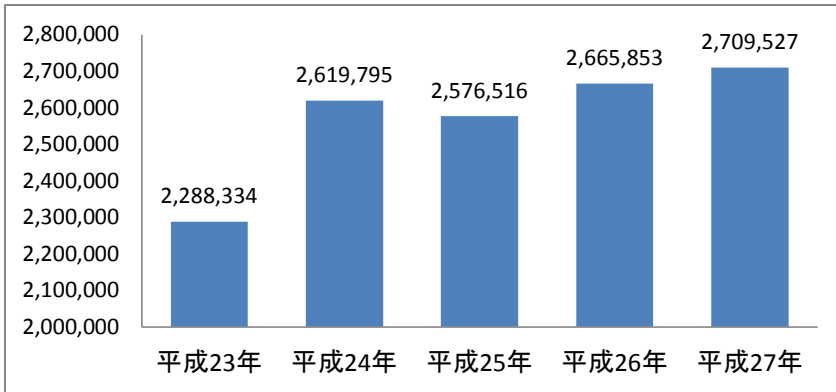
登米市経済活動別市町村内総生産				
		平成24年度	平成25年度	増減実額
	項目	2012年	2013年	
産 業		194,201	203,191	8,990
(1)	農林水産業	13,041	12,429	▲612
	① 農 業	12,840	12,245	▲595
	② 林 業	200	184	▲16
	③ 水産業	1	0	▲1
(2)	鉱 業	529	633	104
(3)	製 造 業	26,996	39,719	12,723
(4)	建 設 業	31,966	28,045	▲3,921
(5)	電気・ガス・水道業	3,589	4,118	529
(6)	卸売・小売業	23,090	24,418	1,328
(7)	金融・保険業	5,940	5,719	▲221
(8)	不動産業	34,788	34,561	▲227
(9)	運輸業	13,922	13,042	▲880
(10)	情報通信業	5,993	6,043	50
(11)	サービス業	34,347	34,464	117
政府サービス生産者		32,133	31,132	▲1,001
(1)	電気・ガス・水道業	1,163	1,172	9
(2)	サービス業	12,690	12,177	▲513
(3)	公 務	18,280	17,783	▲497
対家計民間非営利サービス生産者		5,046	4,966	▲80
小 計(1+2+3)		231,380	239,289	7,909

宮城県 市町村民経済計算

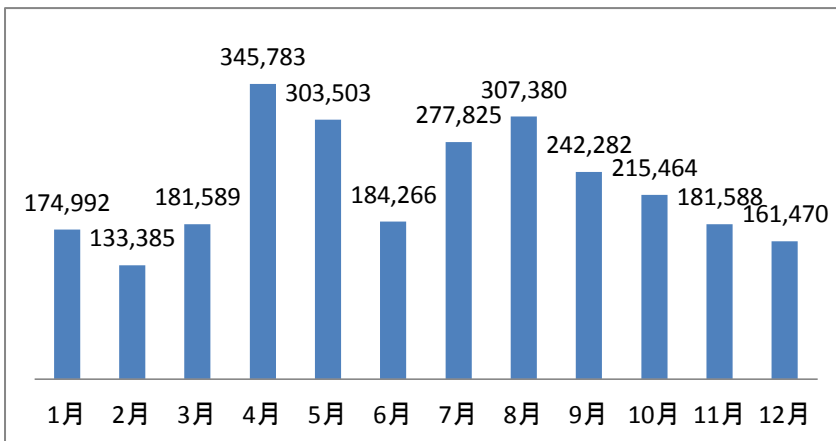
(単位 100 万円)

2. 平成27年登米市観光客入込数調査（宮城県 観光統計資料）より、みやぎ北上商工会作成

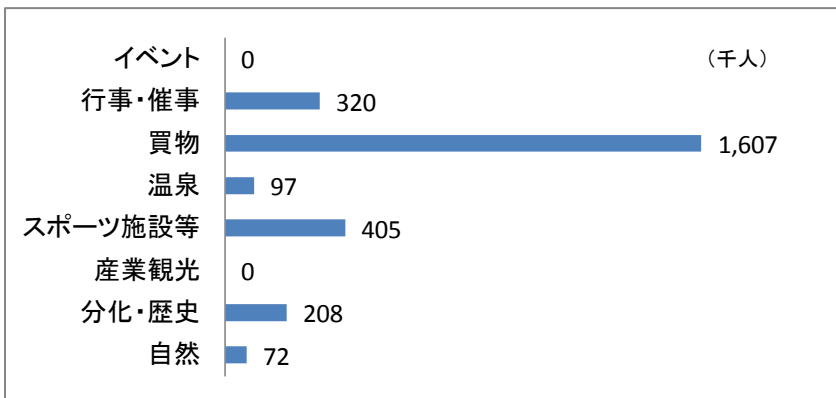
1) 観光客入込数について



2) 月別観光客入込数（27年度）

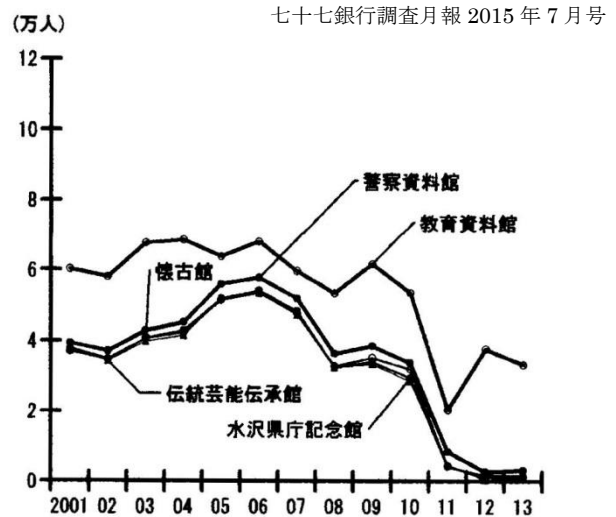
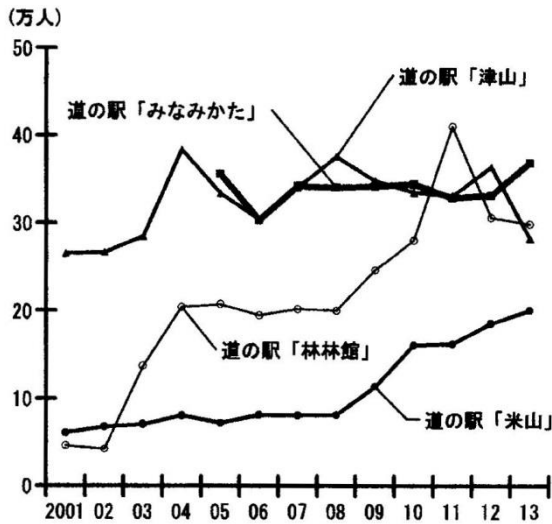


3) 分類別観光客入込数（27年度）



登米圏域では、道の駅や各種イベント等への観光客が増加したことにより、観光客入込数が2,710千人で前年に比べ44千人、1.6%増加した。H22年比では、97.7%まで回復。宿泊客は平成26年に開業した宿泊施設が平成27年は通年営業した影響もあり、宿泊観光客数が78千人で前年に比べ26千人、49.6%増加した。

4) 登米市の主要観光地点別観光客入込数の推移

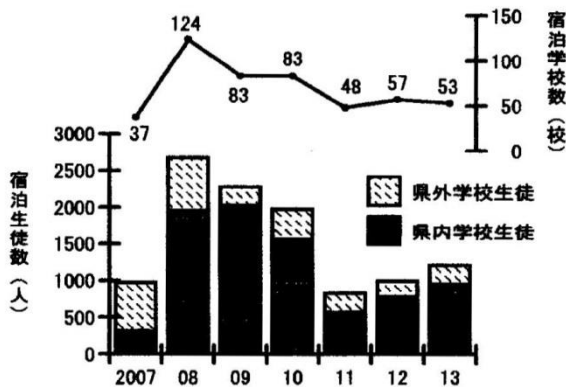


	平成25年	平成26年	平成27年	対前年増減数
教育資料館	33,231	32,951	28,454	△4,497
警察資料館	3,152	3,676	5,515	1,839
水沢県庁記念館	1,544	1,586	3,314	1,728
伝統芸能伝承館	837	861	2,662	1,801
懐古館	1,369	1,768	3,350	1,582
道の駅「林林館」	298,893	298,234	305,905	7,671
道の駅「津山」	282,860	358,670	368,484	9,814
道の駅「米山」	200,467	177,206	238,443	61,237
道の駅「みなみかた」	368,458	362,801	397,185	34,484
柳津虚空蔵尊	137,000	96,000	96,000	0
横山不動尊	29,500	33,000	33,000	0

宮城県観光統計資料

5) 教育旅行宿泊状況

主要観光施設は、2006年ごろをピークに減少傾向にある一方、道の駅は高水準で推移している。



教育旅行は、08年の124校をピークに震災以降も回復傾向へとは向いていない状況。

七十七銀行調査月報 2015年7月号

〔2〕分析及び総括

1) 現状分析

景況感は、全国的にみても大きな変動は見られない。宮城県内においても同様の現状と言える。最近私たちが目にする経済指標は、緩やかな「右肩下がり」か「横ばい」の連続であり、この後も大きく変わることはないと予測される。

このように、事業環境は決して芳しい状況ではないが、その中でいかに機会を見出し、素早く経営に反映していくかが重要な作業と言えるだろう。

2) 地域の統計資料から感じること

①人口の動向

登米市の人口は平成17年から昨年までの10年で約7300人減少しており、65歳以上の高齢者比率も30%を超える。相対的に震災後、人口減少のテンポは緩やかであったが、転入人口も落ち着きを見せていることから、今後の減少傾向に注目する必要がある。

②産業の動向

2013年の市内総生産額は2390億円で、前年対比79億円の増加。製造業の127億円の増が大きいですが、農林業が▲6億円、建設業が▲39億円、運輸業が▲9億円など項目別としては前年比マイナスの産業が多くみられる。就業者人口減少の中、基幹産業での売上減少がみられる。

3) 観光入込の動向

観光入込数はほぼ震災前に近づいている状況。多少のブレはあっても増加傾向にある。ただし、主要観光地点別でみると道の駅が大きな割合を占めており、当市における誘客の核施設として入込をけん引している。「みやぎの明治村」は2006年ピーク時の入込み数には遠く及んでいない状況である。

また、教育旅行も2008年のピーク時から下げ止まっているため、あらためて都市部へのプロモーションが必要である。

4) 今後の課題

交流人口の拡大に向け、道の駅と既存の地域資源との回遊を強化させることが必要。問題はいかにして地域資源を効果的に活用するかにある。官民の連携した活動が重要と思われる。